

ITによるイノベーションの活性化、豊かな暮らしの実現

1. 国民本位の便利で効率的な電子行政サービスの実現

○引越ポータル等次世代電子行政サービスの推進

国民が使いやすいワンストップポータルの構築

○会計関連業務のBPR

全府省共通の効率的な行政システムの構築

全府省に共通する、旅費、物品調達等の業務・システムの抜本的な見直しに取組。

既存の民間サービスをはじめ民間活力を積極的に活用しながら、業務効率化を実現。

2. 安全・安心な社会と、地域における豊かな暮らしの実現

○安全・安心なトレーサビリティの実現


安全・安心な高機能型生産・流通体制の構築

○e空間、e物産など、新たな地産知消の仕組みの提案

新しいビジネスの創出や販路開拓の支援

事例：
『和歌山「わいわい市場」』

ITを活用して地域産品の新たな販路開拓を推進。



○有害コンテンツ対策

フィルタリングソフトの普及促進、民間の自主的な取組を促す政策の展開

3. ITの活用による環境問題の解決

環境技術を梃子とした我が国の産業競争力の強化

○グリーンITの推進

IT機器の抜本的省エネとITによる更なる省エネの推進

IT機器の省エネ



○IT機器の電力消費効率を2倍に向上。

○光技術でデータ転送電力を1/100に。

ITによる省エネ



○製造・物流システムのIT化。

○ビルの照明や冷暖房のエネルギー消費をIT技術により大幅削減（BEMS）。

4. ITによる産業・企業の競争力向上

中小企業の活力と英知の発揮

○ITによる産業・企業の競争力強化

ITによる、自動車、ロボット、流通、住宅など各産業の競争力強化

○産業基盤としてのSaaSプラットフォームの構築・普及

インターネットを活用した中小企業の経営革新

○「IT経営協議会」による経営革新

経営者によるIT経営実践の抜本強化

○IT産業とユーザ産業の融合による競争力強化

○コンテンツ流通促進など新産業の創造支援、規制緩和

ITをめぐる基盤の整備

○ドリームチッププロジェクト、情報大航海プロジェクトなど、戦略的な技術開発の推進

○企業・業種横断的なITビジネス環境整備（地理空間情報の活用、EDI標準の整備、企業コード体系の相互運用性の実現、電子タグインフラの普及等）

○総合的なIT人材育成（ナショナルセンター機能の整備）

○裁判外紛争解決、契約システムの高度化など、民主導の情報経済メカニズムの整備

○消費者自らがブログ等を通じて情報発信を行う時代におけるオープン・イノベーション環境の整備

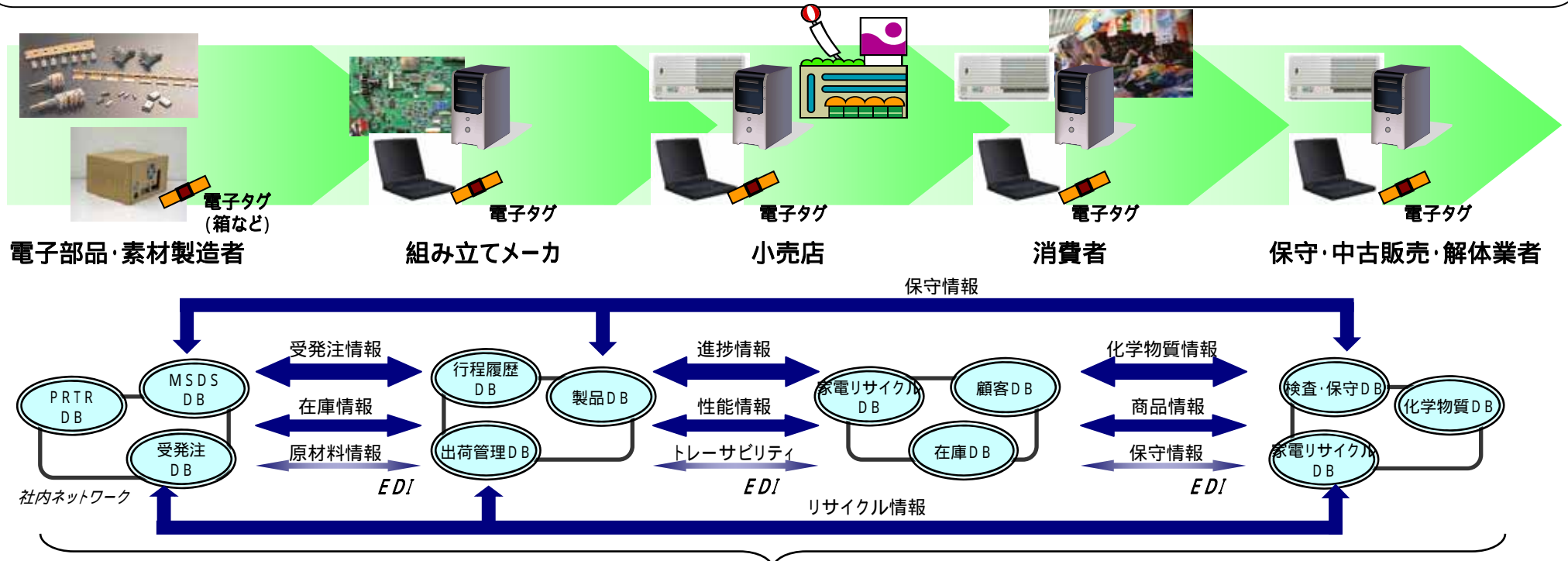
参考資料2 (別添)

IT政策ロードマップの推進に向けた 経済産業省における取組

平成20年4月22日
経済産業省

次世代情報流通メカニズムの実現

- 企業・業界の壁を超えた情報共有により、環境問題、製品安全への的確な対応を実現するため、業種横断的なプラットフォーム(データ共有システム)を構築。
- 従来型の電子商取引関連情報(売上高、在庫等)に加えて、安全・安心関連情報(製品寿命、不具合製品の所在把握等)、環境関連情報(含有化学物質情報等)、リサイクル関連情報など社会的課題に対応した情報流通メカニズムを実現。
- 具体的には、EDIや電子タグを活用して、部品・製品から解体までの情報の集約管理を行い、部品・素材情報(化学物質、リサイクル関連情報等)や製造履歴(製造年月日、製造ライン等)の共有、店頭での消費者への情報開示(化学物質、消費電力等)や、あるいは在庫管理、タグを利用した一括レジ精算、保守・中古販売・解体業者に対する製品整備マニュアル情報やリサイクル手順の情報提供を可能にする。



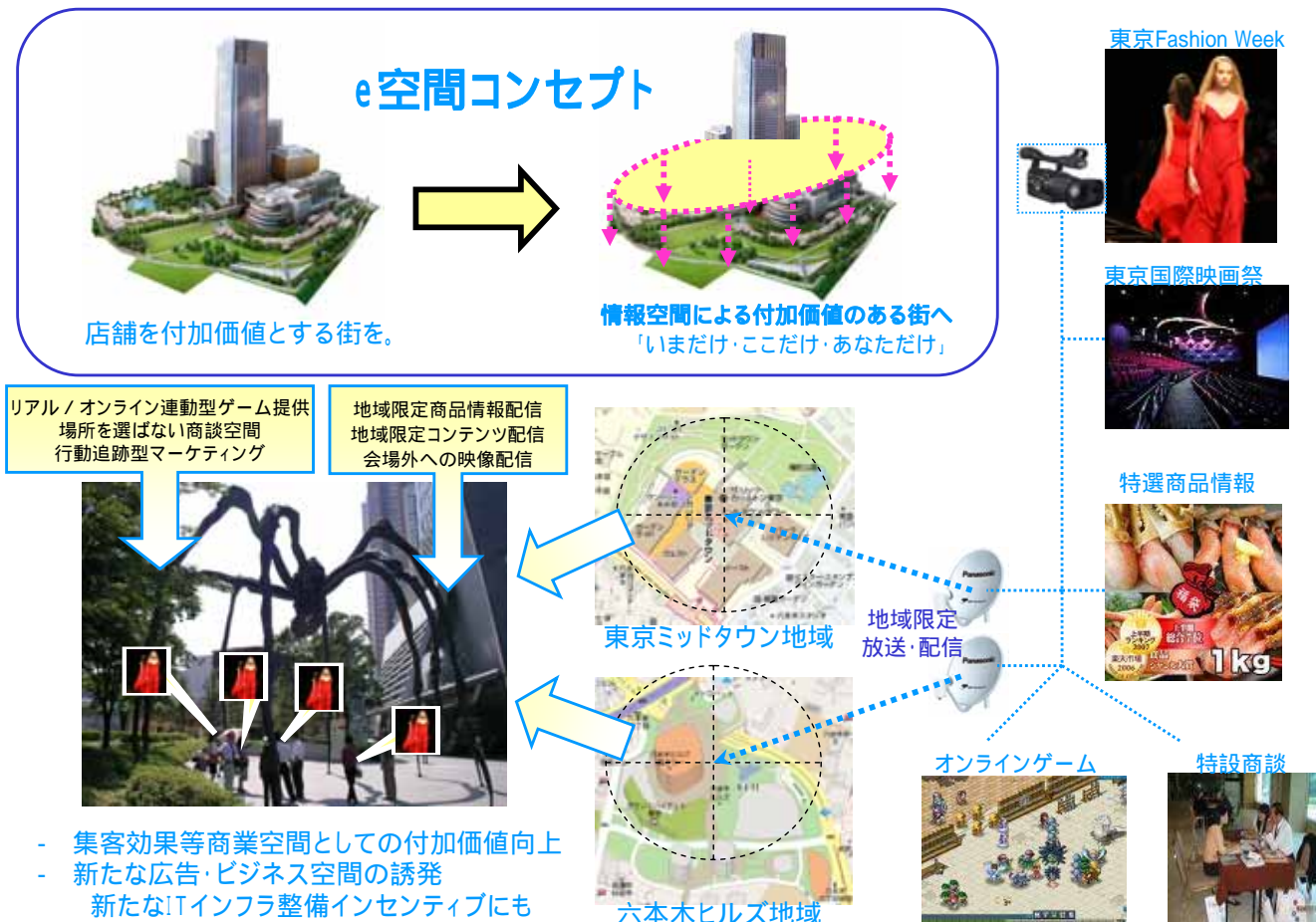
電気・電子情報連携推進協議会 (IPPC) の取組

2007年6月に設立。家電、電子機器、電子部品、家電量販店など38社・団体が加入。

新たなサービスを創出する未来型の生活・商業空間「e空間」

- 電波、可視光通信などを鍵に空間自体をIT化。いつでも繋がっていることが当たり前オープンな環境を作り、不動産開発事業者、広告代理店、店舗運営者、コンテンツ事業者など、様々な関係者を交えた新たなビジネスモデルを誘発する。
- 「ITによる融合と創造、それを支える高度な信頼性」を理念に、様々な空間の高付加価値化にトライし、海外市場への展開が可能なサービスの基盤の創出を目指す。

(例示) 六本木エリアの e空間化



グリーンITイニシアティブの推進

電子・情報技術は、経済社会のエネルギー効率向上を可能とし、環境負荷低減に貢献。本格的な情報化社会の到来(情報爆発)により、IT機器による電力消費量が急増。我が国が強い省エネ技術力を活かし、「環境保護と経済成長」をITを活用して両立(グリーンIT)。

IT機器・システムの省エネ

これまでもIT機器は大幅な省エネを実現
(例)家電(エアコン、冷蔵庫等)の消費電力は、10年前の40%~50%削減。

本格的な情報化社会の進展により、IT機器による電力消費が急増(2025年には現在の5倍(国内全体の2割)に増加)。



データセンターの消費電力量を50%削減
光技術を利用して通信電力を1/100に

更なる省エネに向けた一層の努力

ITを活用した社会の省エネ

工場にエネルギー最適管理システムを導入して、消費電力を20%削減

電子計測技術等の導入で、過去15年間にCO2排出原単位を最高で60%以上も削減



ITによる地域・コンビナート全体の最適制御
計測機器等ITによる環境貢献の「見える化」

「グリーンITイニシアティブ」の推進

技術開発、環境貢献の可視化

グリーンIT推進協議会の設立

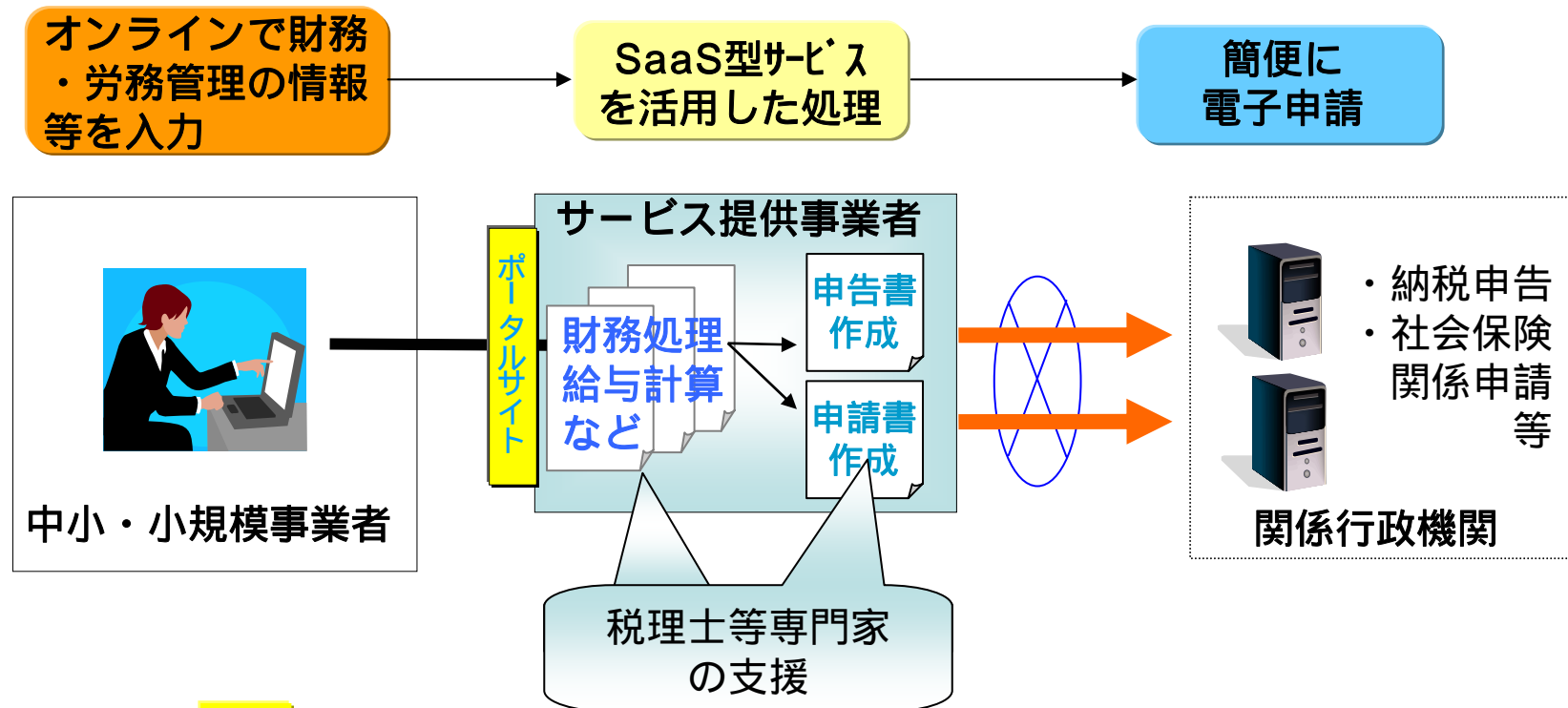
環境IT経営普及、国際協力

SaaS活用基盤整備事業の概要

財務会計などバックオフィス業務から電子納税等電子申請までを一貫して行える、便利なワンストップサービス（SaaS活用型サービス）を官民連携して構築・普及。中小企業の会計力・経営力向上と電子政府利用を促進。

➤ SaaS（Software as a Service）型サービスを活用した業務インフラの普及

インターネット経由で情報処理を行うサービス



50万社の中小企業への利用を目指す

IT経営実践の抜本強化に向けた「IT経営協議会」の設置

- ▶ 経営と現場が一体となった「つながり力」の強化に向け、優れたIT経営を実践するCIOとIT投資の専門家を一堂に会した「CIO戦略フォーラム」にて、集中的に検討を実施しているところ。
- ▶ 本フォーラムにて「見える化」、「共有化」、「柔軟化」などの段階毎に**取組みロードマップを整理**。本年5月にはこれらの成果を踏まえ、トップ経営者による「**第1回IT経営協議会**」を開催し、「**IT経営憲章**」として取りまとめる予定。
- ▶ **トップ経営者、CIO及びIT投資の専門家、英知を結集し、IT経営実践の抜本強化を目指す。**

< 「IT経営憲章」の概要 >

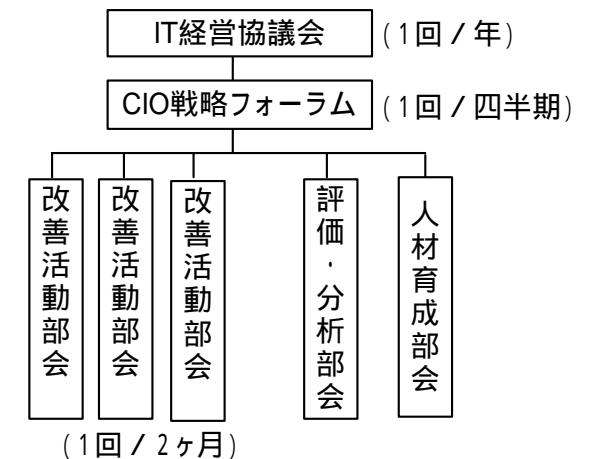
IT経営実践の必要性への気付きと「IT経営協議会」の正式発足

IT経営実践に向けて必要な環境整備・制度整備等の提言

< IT経営協議会の活動概要(予定) >

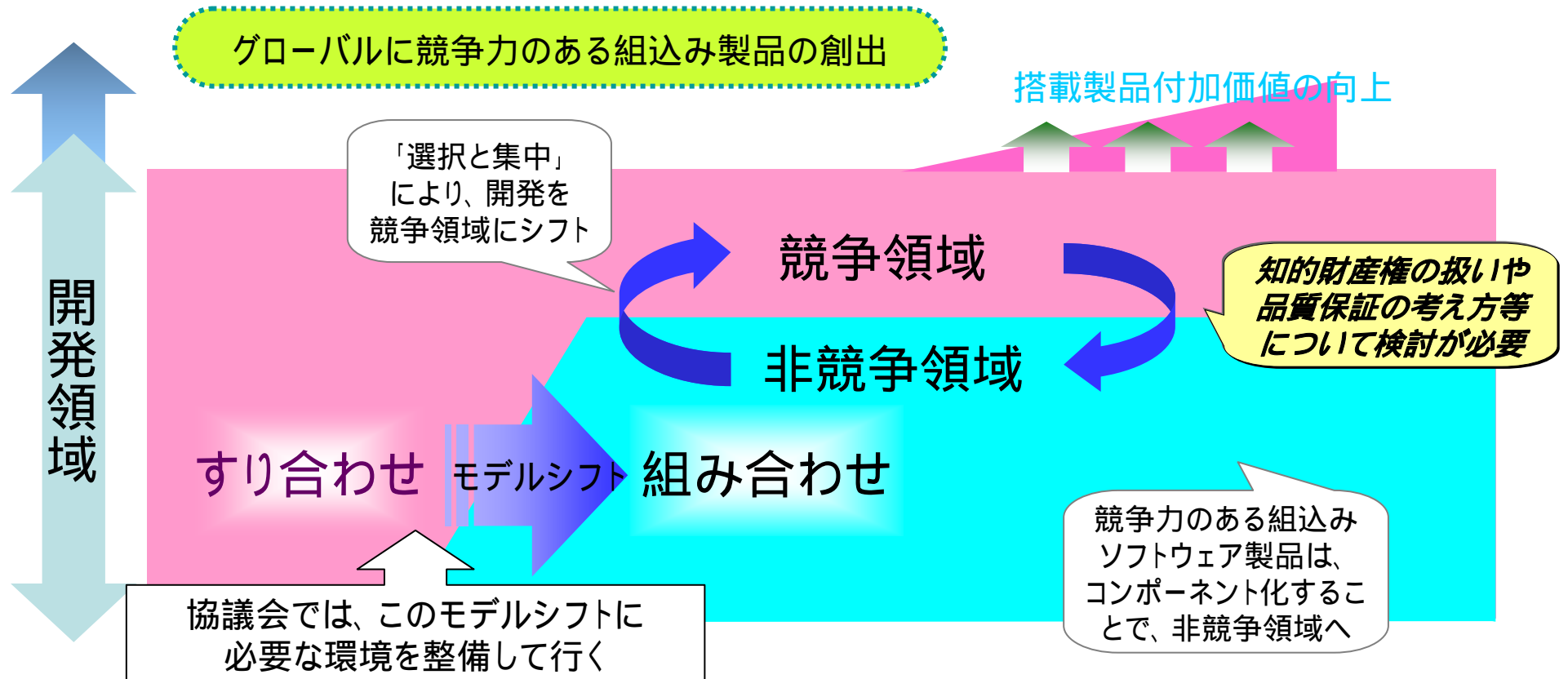
IT経営ロードマップの策定・公開とカイゼン活動を基にした改訂
業種横断的なシステム・データ連携に向けた標準作り
ユーザー側の人材育成方策検討 他

< 平成20年5月以降の体制図(案) >



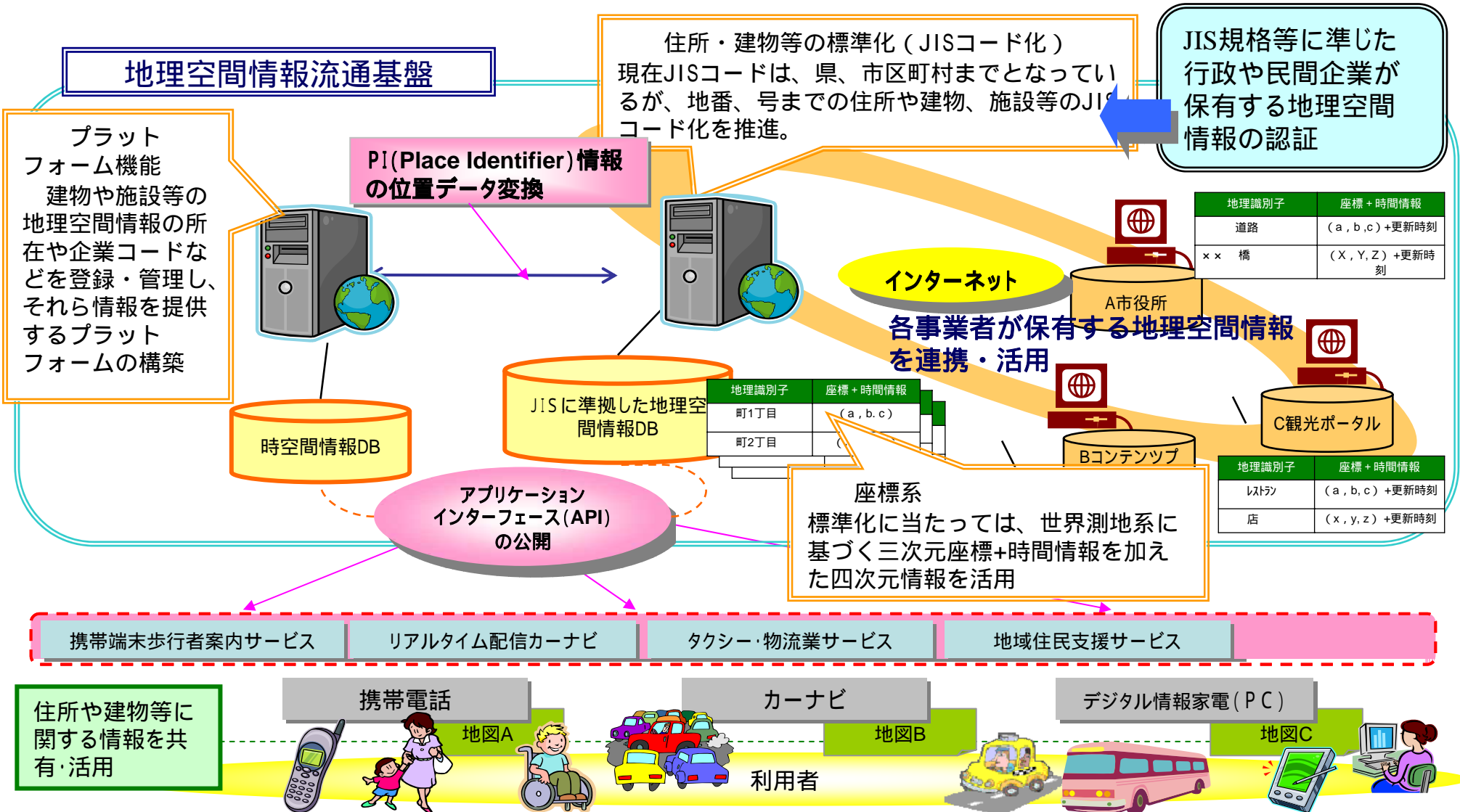
組込みソフトウェアは製造業をはじめとするあらゆる産業において付加価値の源泉となっており、我が国の産業競争力を左右。その品質・信頼性及び安全性が重要。拡大する顧客ニーズに対応し、より大規模なソフトウェアをより短期間で開発するためには、ユーザは、すり合わせ型の開発のみならず、組み合わせ型の開発を取り入れて、自社のリソースを集中投入する方法が模索されている。

そのため、組込みソフトウェアのユーザ企業と、組込みソフトウェアを製品提供するベンダ企業との協業を円滑にする場を立ち上げ、組込みソフトウェアの開発や利用における「選択と集中」を促進することで、ユーザ産業及び組込みソフトウェア産業双方の国際競争力の強化を目指す。



地理空間情報の流通促進に向けた取組

民間企業や公的機関が保有する地理空間情報の流通促進の観点から、住所や建物の位置情報の標準化（JISコード化）、空間コード間の連携を促すPI(Place Identifier)情報や企業コード体系の相互運用性の確保が必要。



高度IT人材育成に向けたナショナルセンター機能の整備

- 高度IT人材の具体像（キャリアとスキル）の可視化、共有化
- 実践的かつ先端的な人材育成手法の確立、実践
- 客観性の高い人材評価メカニズムの構築
- 我が国発の人材育成・評価システムの国際展開
- 高度IT人材育成のための推進体制づくり

